

過去最大規模となった26年度予算

今年4月に成立した2026年度の一般会計歳出総額は、過去最大規模の122.3兆円となりました。高市首相が「責任ある積極財政」を推進するなか、防衛力強化や半導体、子育て支援など複数年度で取り組む重要施策に加え、経済・物価動向等を反映した形となっています。堅調な企業業績を背景に税収は増加基調にあるものの歳出を賄うにはなお不足しており、29.6兆円の新規国債の発行で補う状況となっています。

借入れ依存が続く厳しい「日本の家計」

こうした国の予算などを見るにあたって「兆円」という数字はあまりに大きく実感に乏しいため、政府予算を一般の家計に例えてみました(下右表)。なお、以下の文章中の()内は政府予算の該当部分を示します。

家計の年収を480万円と仮定すると、月々の給与(税収+税外収入)は40万円となります。この家計(政府予算)では、通院・薬代、祖父母への給付(社会保障)のほか、教育費(文教および科学振興)、家の修理代(公共事業)などがかかるため、1か月の生活費(一般歳出)として合計30万円が必要です。その他、田舎への仕送り(地方交付税交付金)に9万円、ローン元利金返済(国債費)に14万円を充てる必要があり、結局足りないお金13万円を新たな借金(国債発行)で賄わなくてはなりません。従来のローン返済を行なう一方で、新しい借金もしなくてはならない状況が長い間続いていることから、借金残高は年々増え続け、家計に換算したローン(借入)残高は約6,000万円にのぼる状況となっています。

27年度予算の概算要求はさらに増額

8月末には、2027年度予算を巡って各省庁が取り組みたい事業や必要経費等をまとめる概算要求が締め切れ、要求額は、25年度補正と26年度当初予算を合わせた約140兆円を上回る143兆円となりました。背景には、高市政権が成長投資や経済安全保障などの分野において要求額の上限を設けない方針を採ったことがあります。また、金額未定項目が多く含まれる点は今後の不透明要因となっています。

市場では、歳出に見合った歳入の確保が注視されており、財政運営に対する関心が高まっています。また、世界的にインフレ上昇や政府債務の拡大が意識されるなか、9月初旬には長期金利の指標である日本の新発10年物国債利回りが30年ぶりに3%台に達しています。

利上げ局面で注目される、税収の伸びと利払い費

近年の日本は、物価と賃金の好循環に向けた動きと企業の稼ぐ力向上などの取り組みが進むなか、利上げ局面に移行しています。今後は、企業業績の拡大による税収増が期待される一方、国債依存度の高さに加え、金利上昇に伴う利払い費の膨張が課題となり、成長による税収の伸びが財政負担の増加を吸収できるかが重要なポイントになると見られます。

こうしたなか、高市首相は国債発行を40兆円程度に抑えろとの方針を示しており、片山財務相も財政政策について「力強い成長と財政の持続可能性を同時に実現する」と述べています。財政運営への評価は市場の反応として長期金利にも反映されることから、今後の成長と財政の動向が注目されます。

【2026年度政府予算】

内容	歳入	歳出
税収+税外収入	92.7兆円	
一般歳出 ^(注1)		70.2兆円
地方交付税交付金		20.9兆円
国債費		31.3兆円
合計	92.7兆円	122.3兆円
公債金(国債発行)	29.6兆円	
公債残高*	1,145兆円	

*政府案に基づく2026年度末の見込み

(注1) 一般歳出の内訳は、社会保障費39.1兆円、防衛関係費9.0兆円、公共事業費6.1兆円、文教及び科学振興費6.0兆円、その他10兆円

(注2) 家計の前提と計算方法: 2026年度一般会計予算の各数値をもとに、「税収+税外収入」93兆円が家計の月収40万円となるように換算して家計の各数値を算出しています。なお、上表数値は概算です。また、四捨五入によって、端数が合計と一致しないものがあります。

【家計(1ヵ月分)に例えた場合^(注2)】

内容	収入	支出
給与	40万円	
生活費		30万円
田舎への仕送り		9万円
ローン元利金返済		14万円
合計	40万円	53万円
不足分(新規借入)		13万円
ローン(借入)残高		5,929万円

(出所)財務省「令和8年度予算のポイント」ほか

※上記は2026年度政府予算をシンプルに解説することを目的としたものです。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会